

岐阜縣公報

号外
(一)
令和四年七月二十一日

公示

文書管理システムの構築及び運用保守業務委託に関する総合評価一般競争入札公 告

文書管理システムの構築及び運用保守業務委託に関する 総合評価一般競争入札公告

(法務・情報公開課)

文書管理システムの構築及び運用保守業務委託について、総合評価一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第二十号）第四条の規定により公告する。

令和四年七月二十一日

岐阜県知事
古田肇

1 総合評価一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量
文書管理システムへの構築及び運用保守業務

(2) 調達する役務の仕様その他明細
入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和1年3月31日まで

藏書八場

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格

停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するプライバシーマーク制度の認定事業者又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度(ISO/IEC 27001)の認証取得事業者若しくはこれと同等以上のJIS Q 27001(ISO/IEC 27001)の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認証を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。

(5) 過去5年間に、国、都道府県又は政令指定都市において、文書管理システムの構築及び1年以上の運用保守業務を履行した実績があること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目1番1号

岐阜県総務部法務・情報公開課文書・情報公開係

電話 058-272-1111 内線2118

Mail c11124@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間 令和4年7月22日（金）から令和4年8月12日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所 3の(1)に同じ。
電子メールによる交付を希望する場合は、3の(1)に申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書を3の(1)に提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和4年8月12日（金）午後5時（必着）
期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年8月19日（金）までに通知する。
（4） 入札の日時及び場所
ア 日時 令和4年9月5日（月）午前10時（入札を郵便又は民間事業者による信

書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和4年9月2日（金）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）

イ 場所 岐阜市薮田南五丁目14番12号 岐阜県シンクタンク庁舎3階入札室

（5） 開札の日時及び場所
入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

（6） 計約条項を示す場所
3の(1)に同じ。

（7） 入札方法等に関する事項
ア 入札方法

入札は、本人又は代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札価格」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金
岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

ウ 提案書の提出
落札者の決定は、総合評価一般競争入札方式で行うので、入札書とともに総合評価のための提案書（以下「提案書」という。）を提出すること。

エ 落札者の決定方法
(ア) 落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た価格（以下「入札書比較価格」という。）の範囲内で入札した者であって、仕様書の要求する要件を全て満たしている者が提案書の提案内容が落札者決定基準に添付する提案書評価表（以下「提案書評価表」という。）で定める必

須項目が全て含まれる提案をしている者でなければならない。

(イ) 提案書の提案内容が仕様書の要求する要件及び提案書評価表の評価基準を全て満たしているか否かを判定し、提案書評価表に示す基礎点を与える。また、提案書評価表に示す各項目の加点の上限の範囲内で提案内容の評価に応じて加点を与える。

(ウ) 入札価格については、以下の式により点数（以下「価格点」という。）を与える。なお、価格点に整数未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた点数とする。

$$\text{価格点} = 500 \times (1 - \frac{\text{入札価格}}{\text{入札書比較価格}})$$

(エ) 3 の(イ)の(イ)及び(ウ)により算出された基礎点、加点及び価格点の合計点数（以下「総合評価点」という。）が最も高い者を落札者とする。

(オ) 総合評価点が最も高い者が2者以上あるときは、基礎点及び加点の合計点数（以下「技術点」という。）が高い者を落札者とする。技術点も同一のときは、くじにより、落札者を決定するものとする。

(カ) 提案書評価表に記載されていない提案内容及び入札説明書の定めるところによらない提案書については、評価の対象としない。

(キ) 提案内容の審査に当たっては、プレゼンテーションを実施する。なお、詳細については、入札説明書による。

オ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいづれかに該当する入札は、無効とする。

入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

キ 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となつた場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

(5) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約の締結をしないものとする。
また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Construction, operation, and maintenance of the Document Management System

(2) Contract fulfillment period:

From the date of the contract through 31 March 2029

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 22 July 2022 through 12 August 2022 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m., 12 August 2022

Applicants will be notified of the screening results by 19 August 2022.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 5 September 2022 at the Bidding Room of the third floor of the Gifu Prefectural Think Tank Building.

(6) For further information, please contact:

Document and Information Disclosure Section

Legal Affairs and Information Disclosure Division

Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 (Ext.2118)

令和四年七月二十日発行

発行者
発行所

岐 阜 公 報
岐阜市藪田町1丁目4番1号
岐阜県庁

編集 岐阜市川柳町11番1号
岐阜文报社